



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7183 URL <http://anshin-gs.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 義英  
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 井藤 友正 (TEL) 03(6627)3440  
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,999	14.0	77	△15.3	157	2.3	115	17.5
2025年3月期中間期	2,629	10.4	91	△57.8	153	△44.3	98	△46.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.66	—
2025年3月期中間期	5.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,641	2,425	17.8
2025年3月期	12,857	2,361	18.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,421百万円 2025年3月期 2,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期の対前年増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,095	13.4	120	106.1	250	43.8	169	88.7	9.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	17,976,600株	2025年3月期	17,976,600株
2026年3月期中間期	605,282株	2025年3月期	605,212株
2026年3月期中間期	17,371,334株	2025年3月期中間期	17,371,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復を続けています。ただし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策をはじめとするアメリカの政策変動による影響が景気を下押しするリスクとなりました。

賃貸住宅市場におきましては、令和7年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比7.3%減、貸家着工戸数は前年同月比8.2%減となりました。(国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室：建築着工統計調査報告 令和7年9月分)このような事業環境のもと、当社は、加盟店の新規開拓、既存加盟店へのサポート体制強化、クレジットカード提携商品の拡販や保証会社払いの提携サービス充実に努めてまいりました。その結果、保証件数、保証残高、加盟店契約数は前年に引き続き堅調に増加いたしました。一方で加盟店へ支払う集金代行手数料や貸倒引当金繰入額、また人員増加に伴う人件費の増加により、営業費用は前年同期を上回る結果となりました。

債権管理面につきましては、回収人員配置の見直し、法的回収への円滑な移行による早期解決に向けた体制の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益2,999,006千円(前年同期比14.0%増)、営業利益77,133千円(前年同期比15.3%減)、経常利益157,223千円(前年同期比2.3%増)、税引前中間純利益157,223千円(前年同期比2.3%増)、中間純利益115,740千円(前年同期比17.5%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ783,621千円増加の13,641,042千円(前事業年度末比6.1%増)となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が149,543千円減少したこと、季節的変動等により営業未収入金が301,038千円減少したことによるもののほか、求償債権が277,457千円増加したこと及び自社保証の拡大等により収納代行立替金が1,000,601千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ719,888千円増加の11,215,883千円(前事業年度末比6.9%増)となりました。増減の主な要因は、短期借入金が50,000千円増加したこと、収納代行預り金が723,270千円増加したこと及び契約負債が102,356千円増加したこと、保証履行引当金が12,993千円増加したことのほか、営業未払金が164,870千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ63,732千円増加の2,425,158千円(前事業年度末比2.7%増)となりました。増減の主な要因は、剰余金の配当52,114千円によるもののほか、中間純利益115,740千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、779,771千円と前年同期と比べ277,405千円(26.2%)の減少となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、減少した資金は119,123千円(前年同期は92,068千円の支出)であります。この主な増加要因は、税引前中間純利益157,223千円、営業未収入金の減少額301,038千円、収納代行預り金の増加額723,270千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額1,000,601千円、求償債権の増加額277,457千円、営業未払金の減少額164,870千円及び法人税等の支払額91,045千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は28,601千円(前年同期は60,470千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出26,500千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1,819千円(前年同期は1,834千円の支出)となりました。この増減要因は、短期借入金の増加による収入50,000千円のほか、配当金の支払額による支出51,807千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,314	779,771
営業未収入金	656,829	355,791
求償債権	2,347,799	2,625,257
収納代行立替金	8,356,978	9,357,579
前払費用	36,180	41,000
その他	40,769	58,951
貸倒引当金	△931,288	△1,040,086
流動資産合計	11,436,584	12,178,264
固定資産		
有形固定資産	58,902	55,762
無形固定資産	139,777	140,739
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,148,385	1,192,978
その他	73,771	73,298
投資その他の資産合計	1,222,157	1,266,276
固定資産合計	1,420,837	1,462,778
資産合計	12,857,421	13,641,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	650,000
営業未払金	357,753	192,882
未払金	104,473	86,513
未払費用	31,124	36,772
未払法人税等	102,207	97,214
収納代行預り金	5,773,903	6,497,174
預り金	36,790	42,535
契約負債	3,334,887	3,437,243
賞与引当金	87,374	92,877
保証履行引当金	65,221	78,214
その他	2,260	4,455
流動負債合計	10,495,995	11,215,883
固定負債		
その他	—	—
固定負債合計	—	—
負債合計	10,495,995	11,215,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	1,401,624	1,465,250
自己株式	△160,990	△161,001
株主資本合計	2,357,519	2,421,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	281
評価・換算差額等合計	164	281
新株予約権	3,742	3,742
純資産合計	2,361,426	2,425,158
負債純資産合計	12,857,421	13,641,042

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	2,629,631	2,999,006
営業費用	2,538,586	2,921,872
営業利益	91,045	77,133
営業外収益		
受取利息	183	1,795
受取配当金	11	10
受取遅延損害金	48,994	60,912
償却債権取立益	26,926	39,287
その他	885	1,735
営業外収益合計	77,002	103,741
営業外費用		
支払利息	13,989	23,558
その他	346	93
営業外費用合計	14,336	23,651
経常利益	153,711	157,223
税引前中間純利益	153,711	157,223
法人税、住民税及び事業税	130,986	86,129
法人税等調整額	△75,750	△44,646
法人税等合計	55,236	41,482
中間純利益	98,475	115,740

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	153,711	157,223
減価償却費	30,089	30,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114,293	108,798
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△3,293	12,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,467	5,503
投資有価証券売却益	△108	—
受取利息及び受取配当金	△194	△1,805
支払利息	13,989	23,558
営業未収入金の増減額(△は増加)	249,526	301,038
求償債権の増減額(△は増加)	△165,412	△277,457
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△975,857	△1,000,601
前払費用の増減額(△は増加)	1,330	△4,810
長期前払費用の増減額(△は増加)	477	477
営業未払金の増減額(△は減少)	△137,238	△164,870
未払金の増減額(△は減少)	△14,851	△17,386
契約負債の増減額(△は減少)	110,651	102,356
収納代行預り金の増減額(△は減少)	706,710	723,270
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,990	△18,461
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,543	13,205
小計	69,756	△6,315
利息及び配当金の受取額	194	1,805
利息の支払額	△14,070	△23,567
法人税等の支払額	△147,949	△91,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,068	△119,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,002	△1,603
無形固定資産の取得による支出	△56,572	△26,500
投資有価証券の売却による収入	128	—
その他	△1,024	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,470	△28,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	50,000	50,000
配当金の支払額	△51,834	△51,807
自己株式の取得による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△1,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,372	△149,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,549	929,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,057,176	779,771



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。